

平成22年度
当初予算案

主要事業の概要

島根県

主要事業の概要

I 活力あるしまね

1. ものづくり・IT産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
1		しまねのものづくり産業活性化プロジェクト	242,215	<p>○生産・製造技術の課題解決のために技術アドバイザーの派遣や技術革新に対応した試作・開発支援や人材育成など、ものづくり企業を支援</p> <p>①しまねのものづくり高度化支援事業 県内製造業の競争力強化を図るため、経営管理や技術力の強化を支援</p> <p>②新ビジネスモデル構築・連携支援事業 人材育成・技術移転・新たな取引関係構築のため、県外企業への人材派遣を支援 【経済対策】</p> <p>③技術革新支援総合助成事業 ・ものづくり企業の技術革新や取引拡大のための試作開発・技術開発に助成 【新規】 ・大学、高専の技術シーズ活用や企業の事業化に向けた研究開発に助成</p> <p>④ものづくり産業中核人材育成支援事業 技術革新に対応した付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者を養成するための研修を実施 【新規】</p> <p>⑤戦略的取引先確保推進事業 県内企業の販売力強化を図るため、首都圏等の県外市場開拓を支援</p> <p>⑥ものづくり産業販路開拓緊急支援事業 機械金属製造業の受注拡大を支援するため、しまね産業振興財団が首都圏等での独自商談会等を実施 【経済対策】</p> <p>⑦しまね産学官連携促進支援事業 県内企業の製品開発力等の強化に向け、大学の持つ研究成果等の発表会、セミナーの開催等により産学官連携を促進</p>	<p>商工労働部 [産業振興課] [雇用政策課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
2		しまね I T 産業振興事業	155,303	<p>○県外市場からの業務獲得を目的として、人材・技術力・企業の集積による競争力強化を図るとともに、情報発信と販路拡大支援を実施</p> <p>①Rubyビジネスモデル研究実証事業 顧客の満足度を高めるための業務システムの開発手法を実証 【新規・経済対策】</p> <p>② I T 産業新技術研究開発助成事業 県内企業・大学等の研究開発に対する助成 【経済対策】</p> <p>③Ruby利用開発促進事業 県基幹系システムでのRuby活用の研究 【経済対策】</p> <p>④Ruby導入促進支援事業 県内市町村等の情報システムにおけるRuby導入に対する助成 【経済対策】</p> <p>⑤Ruby技術会議開催事業 先進的な利用事例、技術情報を発信するための国際的なイベントを開催 【経済対策】</p> <p>⑥しまね I T ビジネス拡大支援事業 県内 I T サービスの情報発信や新ビジネス等に関する講習・研究会を開催 【経済対策】</p> <p>⑦ I T 人材育成支援事業 OSS、Ruby講座や学生Ruby合宿の開催等</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
3		新産業創出プロジェクト	298,357	<p>○競争力のある新技術や新素材を活用した新事業展開を実現・拡大するため、事業化に向けた企業との共同開発と市場開拓等を推進</p> <p>①新産業創出戦略構築事業 専門家による助言、指導等のもと、技術開発、技術移転、知財活用等についての戦略を構築</p> <p>②熱制御システム開発プロジェクト 高熱伝導材料について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、開発材料のさらなる品質の向上に向けた研究開発及び市場開拓支援を実施</p> <p>③新エネルギー応用製品開発プロジェクト 色素増感太陽電池について、県内での事業化を目指す企業との共同研究開発と、さらなる性能の向上に向けた研究開発及び市場開拓支援を実施</p> <p>④機能性食品産業化プロジェクト 県内農林水産物を活用した産学官連携による機能性食品の研究開発と集約販売、全国規模の展示会への出展等による販路拡大支援を実施</p> <p>⑤プラズマ熱処理技術開発プロジェクト プラズマ熱処理技術を活用して事業化した企業の事業拡大への支援と県内企業へのさらなる技術移転及び人材育成を実施</p> <p>⑥ICT技術開発プロジェクト デジタルコンテンツ開発技術を活用した県内外企業の連携による事業展開の促進と企業誘致に向けた人材育成を実施</p>	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
4	新規	新産業創出ファンド 造成事業	100,000	<p>○新産業創出プロジェクトの事業化の加速や県内企業の新製品の開発、新事業の開拓などによる新分野進出を促進するため、投資ファンドを組成</p> <p>[概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出資総額：5億円程度 (内訳) 県1億円、金融機関4億円程度 ・ファンド形態：投資事業有限責任組合を設立 ・投資期間：10年間 ・投資上限額：1億円/企業 	商工労働部 [産業振興課]
5		企業誘致のための各種助成制度	制度拡充	<p>○ソフト産業の立地を推進するため、企業立地優遇制度をソフト産業の投資形態に則し、かつ他県との競争力のある制度に拡充</p> <p>[主な改正の内容]</p> <p>①企業立地促進助成金 [ソフト産業]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定要件から投資要件を撤廃 ・増加雇用従業員数20人以上の場合 は助成率：20% (現行15%) <p>②ソフト産業家賃補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2以内 (現行1/3以内) <p>○県営工業団地への立地促進を図るため、地中埋設方式による整備が必要なソフトビジネスパーク島根において、特別高圧電力配電設備を設置する場合の企業負担金に対する助成制度を創設</p> <p>①特別高圧電力配電設備設置費補助制度 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象団地：ソフトビジネスパーク島根 ・対象経費：20kV以上の配電設備を設置する場合の電気事業者への工事費負担金 ・補助率：1/2以内 ・補助限度額：50,000千円 	商工労働部 [企業立地課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
6		県単中小企業設備貸与制度	制度拡充	<p>○受注競争の激化等の現状から、中堅中小企業の受注能力を高めるため、最新設備等の導入支援を目的として県単設備貸与制度を拡充</p> <p>・改正内容 特利枠：貸与限度額、償還期間の改正 一般枠：H22年度の制度として新設</p>	商工労働部 [中小企業課]

【制度概要】

区分	【改正】特利枠	【新設】一般枠
対象企業 (要件)	従業員300人以下の企業 (経営革新計画等承認が必要)	同 左 (経営革新計画等承認は不要)
資金使途	県内に設置する新品の設備	同 左
貸与限度額	[現行] 6千万円 ⇨ [改正] 1億円	同 左
償還期間	[現行] 7年以内 ⇨ [改正] 12年以内(但し、貸与額6千万円以下の場合は、7年以内)	同 左
割賦損料率	1.75%/年	1.90%/年
保証金	借入額の5%	同 左

7	経済対策	建設産業経営革新促進事業	119,116	<p>○建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設産業総合相談事業 ・経営改善アドバイザー派遣事業 ・新分野進出支援事業助成金 新分野進出のための初期調査、販路拡大・事業拡張のための調査費用への助成 ・補助率：2/3 (上限：700千円) ・新分野進出促進事業補助金 新分野進出、事業拡張のための初期投資への補助 ・補助率：1/3 (上限：4,000千円) など 	土木部 [土木総務課] [技術管理課]
---	------	--------------	---------	--	---------------------------

I 活力あるしまね

2. 自然が育む資源を活かした産業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
8	新規	しまねの元気な郷づくり事業	46,550	<p>○農林水産品の生産のみならず、農産加工や農家レストランなどの経営の多角化や取引拡大により所得・雇用の拡大に率先して取り組み、産地や地域を牽引する経営体を支援</p> <p>[補助件数] 2経営体×7圏域(3年間)</p> <p>[事業期間] H22~24</p> <p>[補助率] 戦略立案・試行経費 1/2以内 施設機械等整備経費 1/3以内</p>	農林水産部 [農林水産 総務課]
9	新規 経済 対策	飼料米の利活用加速化緊急対策事業	19,500	<p>○飼料米の流通段階での貯蔵保管施設の整備、安定した需要を確保するための畜産経営でのモデル的な利用施設整備を支援</p> <p>[事業期間] H22</p> <p>①保管施設整備支援 [事業主体] JA [補助率] 1/2</p> <p>②利用施設整備支援 [事業主体] 飼料米利用畜産生産者法人等 [補助率] 1/2</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
10		しまねの農地再生・利活用促進事業	125,766	<p>○耕作放棄地及び耕作放棄のおそれのある農地の有効利用や保全管理を支援</p> <p>①農地利用集積事業(面的集積) 24,000 担い手が農地利用集積円滑化団体を介し、農地を集積し営農した場合に支援 20千円/10a×120ha</p> <p>②農地所有者代理事業 9,000 農地利用集積円滑化団体が行う保全管理を支援 10千円/10a×180ha×1/2</p> <p>③農地利用集積事業(調整活動) 27,766 農地利用集積円滑化団体が行う調整活動を支援 1,200千円×21市町村</p> <p>④耕作放棄地再生利用緊急対策基盤整備事業【経済対策】 65,000 地域協議会が行う耕作放棄地の用排水施設等の整備を支援 2,600千円×100ha×1/4</p>	農林水産部 [農業経営課] [農村整備課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
11	経済 対策	企業参入促進事業	165,800	<p>○新規農業参入企業が行う試作・研究や機械・施設整備及び既参入企業が経営拡大するために行う機械・施設整備等を支援</p> <p>[補助率] ソフト事業 1/2以内 ハード事業 1/3以内</p> <p>[事業期間] ソフト事業 H20～22 ハード事業 H21～23</p>	農林水産部 [農業経営課]
12		農林水産振興がんばる地域応援総合事業	291,000	<p>○農林水産戦略プランの地域プロジェクトを具体的に推進するため、地域ブランドの育成や新規就農者の初期投資軽減など、地域の農林水産業が抱える諸課題の解決・改善に向けた取組を支援</p> <p>・地域提案型フリープラン方式及びメニュー選択方式により、ソフト及びハード支援</p> <p>[補助率] ソフト事業 1/2以内 ハード事業 1/3以内</p> <p>[事業期間] H20～23</p> <p>○事業拡大を図る農業法人等支援 【経済対策】 ふるさと雇用再生特別交付金を活用し、事業拡大を行う農業法人等に対して、必要な機器整備等の導入を支援</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
13	経済 対策	就農者確保緊急総合支援事業	49,160	<p>○雇用就農者を中心とした就農者の確保を図るため、県農業振興公社の就農相談体制を強化 就業プランナー2名の配置</p> <p>○農業法人等に対して雇用就農者の研修経費を支援</p> <p>[対象者数] 新規15名、継続12名 [助成額] 130千円/月・人 [事業期間] H21～23</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
14	新規 経済 対策	U I ターン就農者定 住定着支援事業	24,000	<p>○自営就農や雇用就農などの専従就農だけでなく、「兼業就農」型の就農者に対して、就農前研修費や就農後の定住定着のための運転資金等を支援</p> <p>①自営就農研修経費助成 [対象者] U I ターン者の認定就農者 [助成額] 5万円/月・人×10人</p> <p>②農業+α実践者研修経費助成 [対象者] U I ターン者の兼業就農者(就農前) [助成額] 5万円/月・人×10人</p> <p>③農業+α実践者定住定着助成 [対象者] U I ターン者の兼業就農者(就農後) [助成額] 10万円/月・人×20人×1/2 [事業期間] H 2 2～2 3</p> <p>※農業+α実践者 ・市町村ごとの営農モデルを基本とした営農計画作成者 ・農産物の販売金額が年間50万円以上 ・農業技術研修を6カ月以上受講</p>	農林水産部 [農業経営課]
15	新規	有機農業担い手育成 事業	16,781	<p>○農業大学校の園芸畜産科に有機農業専攻を新設 [スケジュール] H 2 2 : 有機農業の授業開始 H 2 3 : 有機農業の研修コースの設置 H 2 4 : 有機農業専攻の開始 [H 2 2 予算] ・指導者養成のための長期研修派遣等 ・授業で使用するほ場造成、ハウス改修</p>	農林水産部 [農業経営課]
16	経済 対策	農業大学校奨学金	10,560	<p>○新規学卒者の農業大学校への就学及び就農を促進するため、奨学金の貸与枠を拡大(44名分)</p>	農林水産部 [農業経営課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
17	経済対策	県単野菜価格安定対策事業	5,814	○野菜価格補償制度において、肥料価格の高騰に対する緊急措置として、野菜価格の保証基準額に肥料価格上昇分を加算し、農家経営への影響を緩和 [事業期間] H21～H22 [事業主体] (社)県野菜価格安定基金協会 [負担割合] 県：45% 市町村：12.5% 農協連：15% 農協：27.5%	農林水産部 [農畜産振興課]
18	経済対策	高能力乳用初妊牛緊急導入対策事業	8,600	○高能力初妊牛の導入を支援し、乳価の低迷が続く酪農家の生産性向上を促進 [事業期間] H21～H23 [事業主体] 全農島根県本部 [導入予定頭数] 480頭 [補助率] 43千円/頭(定額)	農林水産部 [農畜産振興課]
19	新規	島根県獣医師確保緊急対策事業	14,400	○県職員獣医師の安定確保を図るため、就学資金制度を創設 [事業期間] H22～23(新規募集) [対象者] 県職員業務に従事する意欲のある獣医系大学生 [募集人員] H22：12人(各学年4人限度) [貸与額] 月額10万円 [貸与期間] 最大6年間 [償還免除] 貸与期間の1.5倍の期間、県の機関で獣医師の業務に従事	農林水産部 [農畜産振興課]
20	新規	農地有効利用支援整備事業(県単公共)	84,750	○耕作放棄を未然に防止するため、市町村や土地改良区が実施する農業用水の確保、排水不良の解消などの基盤整備のうち国庫補助事業の対象外となる簡易な基盤整備について支援 [事業主体] 市町村、土地改良区 [補助率] 1/2 [事業期間] H22～23	農林水産部 [農地整備課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名															
21	経済 対策	森林整備加速化・林業再生事業	2,332,000	<p>○間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木造公共施設整備等、森林整備から樹木の伐採・搬出・利用までの一体的取組を支援（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設] [H22実施予定]</p> <table border="0"> <tr> <td>間伐</td> <td>2,700ha</td> <td>675,000</td> </tr> <tr> <td>路網整備</td> <td>80,000m</td> <td>520,000</td> </tr> <tr> <td>高性能林業機械</td> <td>5台</td> <td>35,500</td> </tr> <tr> <td>木材加工流通施設</td> <td>10施設</td> <td>381,200</td> </tr> <tr> <td>木造公共施設</td> <td>9施設</td> <td>381,100</td> </tr> </table> <p>など</p>	間伐	2,700ha	675,000	路網整備	80,000m	520,000	高性能林業機械	5台	35,500	木材加工流通施設	10施設	381,200	木造公共施設	9施設	381,100	農林水産部 [林業課]
間伐	2,700ha	675,000																		
路網整備	80,000m	520,000																		
高性能林業機械	5台	35,500																		
木材加工流通施設	10施設	381,200																		
木造公共施設	9施設	381,100																		
22		資源回復・漁場生産力強化事業	115,120	<p>○汽水域における水産資源の維持・再生を図るため、漁業者が国事業を活用して行う漁場改良の取組を支援【経済対策】 5,000 人件費、船舶借料：(国定額) その他経費：(国1/2)、県1/4</p> <p>○漁協が行うアユの中間育成施設整備に対する支援 109,620 総事業費 164,430 国補助(1/2) 82,215 県補助(1/6) 27,405</p>	農林水産部 [水産課]															
23	経済 対策	「しまねの魚」販売力強化事業	7,000	<p>○「島根県産」統一ラベルの作成などの「しまねの魚」の販売力強化、消費拡大を図るための取組を支援 [事業主体] 漁協・漁業者、加工流通業者、小売店等 [補助率] 1/2</p>	農林水産部 [水産課]															
24	新規	小型底びき網漁業構造再編対策事業	18,000	<p>○基幹漁業の1つである小型底びき網漁業の協業・減船による構造再編の取組を支援 [事業主体] 漁業協同組合 J F しまね [補助率] 1/4</p>	農林水産部 [水産課]															

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
25		農林水産物の流通促進事業	73,700	<p>○県産農林水産物の県外への販路拡大を図るため、生産者や生産団体が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①農林水産物商談会出展事業 専門性の高い商談会への出展を支援 【経済対策】</p> <p>②しまねの農畜産物まるごと企画提案事業 農業団体が外食・中食企業や異業種企業へ島根の農畜産物をパッケージ化して企画提案・販路拡大する取組を支援 【新規・経済対策】</p> <p>③島根ならではのこだわり産品販路拡大事業 こだわり産品について、生産者・関係JA等が取り組む振興戦略の構築や販売促進活動を支援 (品目) シャインマスカット、トルコギキョウ、あすっこ、きぬむすめ 【経済対策】</p> <p>④しまねの畜産販路拡大事業 東京食肉市場の仲卸や小売を対象にした商品説明会や市場関係者を対象とした本県産地ツアーを開催 【新規・経済対策】</p> <p>⑤しまねの水産物販路拡大事業 国内最大規模の東京築地市場の卸や仲卸を対象とした本県水産物のPRや市場関係者を対象とした本県産地ツアーを開催 【経済対策】</p>	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
26		県産品販路拡大事業	75,530	<p>○県産品の販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援</p> <p>①島根県産品カタログ発信事業 県産品カタログを発刊し、全国のスーパーマーケットなどのバイヤーや商談会出展者に配布【経済対策】</p> <p>②首都圏商談会出展等事業 日本最大級の食品展示商談会への出展支援やバイヤー招致【経済対策】</p> <p>③島根の地酒販路拡大事業 酒販卸業者等とのマッチングや商談会への出展を支援【経済対策】</p> <p>④インターネットを活用した県産品販路拡大事業 オンラインショップ（まち楽島根）への出店支援やWeb物産展を開催【経済対策】</p> <p>⑤加工食品セールスサポート事業 一定基準に達した県産品を、流通・販売に精通した商談の専門家を活用し、スーパーへの直接商談を実施【新規・経済対策】</p> <p>⑥広島における「しまね食材協力店」設置事業 広島県で県産食材を取り扱う店舗を「しまね食材協力店」に指定し、県産品の利用拡大を促進【新規・経済対策】</p>	農林水産部 [しまねブランド推進課]
27	経済対策	にほんばし島根館リニューアル事業	40,101	○アンテナショップ機能を強化するため、映像ソフトによる地域観光情報や商品情報提供、購買情報の収集と県内生産者へのフィードバックを充実	商工労働部 [しまねブランド推進課]

I 活力あるしまね

3. 観光の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
28	新規 経済 対策	神話のふるさと「島根」推進事業	74,544	<p>○本県の魅力ある歴史的・文化的価値を活用した誘客を図るため、平成24年の「古事記」編纂1300年、平成25年の出雲大社正遷座を機とした企画事業や広報宣伝を県、市町村、民間団体等が一体となって実施</p> <p>①県外宣伝活動事業 古事記をテーマとしたシンポジウム、イベントの県内・首都圏等での開催やテレビ等と連携したプロモーションを実施</p> <p>②情報発信事業 古事記に関するデータ集積と公開サイトの制作、古事記巡りマップなどを制作</p> <p>③交通事業者との連携事業 交通事業者との連携により、広域的な誘客を促進</p> <p>④他県との連携事業 古事記にゆかりのある他県と共同し、首都圏等で観光プロモーションを展開</p> <p>⑤旅行商品構築等支援事業 今後の継続的な取組が見込まれる旅行商品の構築を支援</p>	商工労働部 [観光振興課]
29	経済 対策	広域観光圏整備事業	14,175	<p>○地域の観光資源の魅力向上とともに、広域的な取組により産業としての観光力向上につながる事業を支援</p> <p>①鳥取県との共同事業 共同周遊マップや2次交通マップの制作等</p> <p>②圏域内連携魅力アップ事業 広域的な旅行商品開発や県内の着地型旅行商品を総合的に取り扱うオペレーションデスク設置に対する支援</p> <p>③山陰文化観光圏協議会の事務局設置に対する支援</p>	商工労働部 [観光振興課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
30	経済対策	おもてなし観光地魅力アップ事業	116,930	○観光地の魅力向上を図るため、観光サイン等の基盤整備を実施 ①広域観光案内板、道路案内サインの整備 ②市町村等が実施するトイレ、案内板等の観光基盤整備を支援	商工労働部 [観光振興課]
31	経済対策	隠岐観光振興緊急対策事業	12,000	○他地域に比べ観光客の落ち込みの激しい隠岐地域を対象に、関係機関と連携して観光振興対策を実施 ①観光情報発信強化 ツアーセンターの機能強化 ②地域資源の活用 島内若者企画による旅行商品開発等 ③隠岐産品開発・販路開拓支援 商品試作・テスト販売等 ④本土間との広域連携 松江や境港との観光交流	商工労働部 [観光振興課]

I 活力あるしまね

4. 中小企業の振興

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
32	経済対策	中小企業制度融資	70,921,709	<p>○H21年度拡大した融資枠を確保し、中小企業の資金繰り等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業制度融資枠 650億円 ・資金繰り円滑化支援緊急資金(低利、責任共有対象外融資)の取扱期間をH22年度末まで延長 	商工労働部 [中小企業課]
33	経済対策	中小企業に対する支援体制整備事業	90,400	<p>○経営が悪化している中小企業者の経営安定化や合理化を支援するため、巡回経営支援専門員を配置するとともに、専門アドバイザーを派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回経営支援専門員の配置 商工会議所、商工会連合会等に配置 ・経営改善アドバイザー派遣事業 経営改善を図ろうとする中小企業等へ民間の専門家を派遣 	商工労働部 [中小企業課]
34	経済対策	地域商業再生支援緊急対策事業	37,000	<p>○商業者や商業者の組織等が行う地域商業振興(まちづくり)や中山間地域の商業機能維持、人材育成の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業振興補助事業 地域商業の活性化に取り組む商業者等を支援 ・中山間地域商業実態調査検討事業 今後の中山間地域の商業機能を維持するための調査検討 【新規】 	商工労働部 [中小企業課]

I 活力あるしまね
5. 雇用・定住の促進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
35		ふるさと島根定住推進事業	353,664	<p>○ふるさと島根定住財団を中心に、市町村や関係団体が連携したUIターンを促進するための施策を強化</p> <p>【定住情報提供事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住総合ポータルサイトの開設【新規】 ・島根県単独で定住相談会を開催（市町村・関係機関も参加） ・県外相談拠点の強化（東京・大阪に加え、広島に定住アドバイザーを新規配置） <p>【交流体験事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来から実施している交流体験事業に新規メニューを追加し、UIターン希望者のニーズにきめ細かく対応 <p>＜新規追加メニュー＞</p> <ul style="list-style-type: none"> （都市部出発のバスツアー型） （地域活動団体、NPOでの体験型） （3日～1週間の短期滞在型） <p>【職業紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料職業紹介事業 ・農林業等の基礎講座の開催 <p>【住居確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県建築住宅センターによる空き家情報の提供 ・空き家活用助成事業 <p>[概要] 市町村が実施するUIターン者への貸出用住宅のための空き家修繕費の一部を助成</p> <p>[補助率] 1/2（上限1,500千円）</p> <p>【受入体制強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村定住支援体制強化交付金【新規】定住施策実施計画の策定、定住支援員の配置等を条件に350万円/年（1市町村当たり）を交付 ・ふるさと島根定住財団の体制強化 <p>【事業強化期間】 H22～H26</p>	地域振興部 [地域政策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
36	経済 対策	緊急雇用創出事業	3,673,049	<p>○県、市町村が一時的な雇用・就業機会を創出する事業を実施</p> <p>※今春の新規学卒者の雇用に配慮するため、100名分の新規学卒者枠を確保</p> <p>※事業所の閉鎖等により急速に雇用状況が悪化する地域に対し、約400名分の緊急対応枠を確保</p> <p>[雇用創出目標]</p> <p>H22:約2,800人(H20~23:約5,600人)</p> <p>①緊急雇用創出事業</p> <p>[主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路上の枝木等や側溝の土砂堆積物の除去 ・県立学校での進路資料作成、学校図書館の運営補助業務 ・振り込め詐欺対策、鍵かけ対策、子どもみまもり活動 <p>[主な予定事業(市町村実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある児童生徒のための学校生活支援員の配置 ・観光客への対応、提供サービスの企画 ・がん検診受診率向上のための調査 <p>②重点分野雇用創造事業 【新規】</p> <p>重点分野における民間企業やNPO等を活用した雇用創出事業、地域失業者を新たに雇用し就業するために必要な知識・技術を習得するための研修事業</p> <p>[主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施設等の居住環境調査、修繕 ・働きながら介護資格を取得するための研修 ・県産農林水産物の販路開拓、産品紹介 <p>[主な予定事業(市町村実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光事業に活かすための森林セラピーガイドの育成 ・ケア付き高齢者住宅の介護職員の雇用・研修 ・不法投棄所在調査、投棄物の回収・処理 <p>※重点分野：6分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用）</p>	商工労働部 [雇用政策課] ほか

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
37	経済 対策	ふるさと雇用再生特別交付金事業	1,556,561	<p>○県、市町村が地域の雇用創出のために、求職者の雇用機会を創出する事業を実施 [雇用創出目標] H22:約350人(H21~23:約1,000人)</p> <p>[主な予定事業(県実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林地残材を有効利用するための枝払いや集材 ・伝統工芸品製造の技術伝承・商品開発、着地型旅行商品開発・販売事業 ・私立幼稚園の預かり保育の補助、子育て支援活動のコーディネート <p>[主な予定事業(市町村実施分)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元産品を活用した観光新商品・サービスの開発 ・子育て支援に関する総合窓口の開設運営 ・高齢者の安否確認、緊急時対応の生活支援サービスの提供 	商工労働部 [雇用政策課]
38	新規 経済 対策	中小企業雇用創出特別支援事業	220,000	<p>○雇用・就業機会の創出を図るため、中小企業が事業を拡大し、新たに新規学卒者を正規雇用する場合の経費を助成 (H21.11月補正で制度創設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：県内に事業所を有する中小企業 ・補助要件：新規・拡大事業に従事させる労働者として、新規学卒者1名以上を正規に雇用 ・補助率：県2/3以内 	商工労働部 [雇用政策課]
39	経済 対策	新卒・若年者研修支援事業	20,572	<p>○県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着、技能継承を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内定者、新人・若年者を対象に社会人としての基礎的研修を実施 ・企業が国の実践型人材養成システムを活用して取り組む企業外研修を高等技術校で実施 	商工労働部 [雇用政策課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
40		高等技術校再編整備 推進事業	1,280,283	○H20.3月に策定した「島根県立高等技術 校再編整備計画」に基づき、高等技術校 の整備を実施（H21年度に一部を前倒 して整備） ・ 東部高等技術校(仮称)：改修工事 ・ 西部高等技術校(仮称)：建築工事	商工労働部 [雇用政策課]

I 活力あるしまね

6. 産業基盤の維持・整備

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
41		隠岐空港ジェット便 運航推進事業	20,000	○隠岐空港における大阪ジェット便の運航 継続と航空路線の充実を図るため、ジェ ット便就航5周年をキーワードに、利用 促進対策を実施 ・旅行商品の造成 ・PR対策 等	地域振興部 [交通対策課]
42		萩・石見空港路線維 持事業	17,400	○萩・石見空港における航空路線の維持を 図るため、利用促進対策を実施 ・旅行商品の造成 ・PR対策 ・乗合タクシー網など空港アクセスの利 便性向上検討	地域振興部 [交通対策課]
43		高速道路の整備	3,190,000	○産業活動を支える高速交通網の形成を促 進 [国直轄事業負担金] ①尾道松江線 ②山陰自動車道 ・出雲湖陵道路 ・朝山大田道路 ・仁摩温泉津道路 ・益田道路 ・多伎朝山道路 ・静間仁摩道路 ・浜田三隅道路	土 木 部 [高速道路推 進課]

II 安心して暮らせるしまね

1. 安全対策の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
44		新型インフルエンザ対策事業	467,605	○新型インフルエンザに適切に対処するための体制整備 ①感染症外来協力医療機関への支援 ・クリーンパーテーションの整備 ②入院医療機関への支援 ・県の要請により、重症患者等の受け入れのために空床を確保した医療機関に対し支援 ・簡易陰圧装置の整備		健康福祉部 [薬事衛生課]
45		犯罪に強い社会の実現のための島根行動計画事業	183,482	○安全安心サポート事業 24,868 ①防犯ボランティア活動活性化 ・まちの安全指導員の配置 (松江、出雲、浜田、益田) ・防犯ボランティア青色パトロールの支援(ボランティア保険料の支援) ②広報啓発活動活性化 ・女子大生対象研修会の開催等 ③安全情報発信活性化 ・みこびーメールの登録者増のためのメールサーバー拡充 ○治安再生基盤整備事業 95,193 ①安全安心通報システムの設置 県立大学周辺等の防犯灯へ緊急通報システムを設置 ②パトロール活動の緊急実施 浜田市の夜間防犯パトロールを警備会社に委託して実施 (緊急雇用事業) ③車両捜査支援システムの拡充整備 自動車ナンバー自動読取システムの拡充整備		警察本部
46	経済対策	警察施設整備費	479,190	○老朽化した交番、駐在所の改築を促進 改築にあたっては、県産材や石州瓦を活用 庁舎建設：交番2箇所、駐在所6箇所		警察本部

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
47	新規	地震被害想定調査事業	29,138	○最新の知見を地域防災計画の被害想定に反映させるため、地震被害想定調査を実施（前回調査：H7～H8） H22：地盤等データ収集、地震動予測等 H23：地震被害予測	総務部 [消防防災課]
48		安全で美味しい島根県産品認証事業	12,000	○安全で高品質な農林水産品を県独自の認証基準に基づいて認証する制度を運用 H21 認証件数（12月まで）25件	農林水産部 [農畜産振興課]
49	経済対策	消費者行政活性化基金事業	68,826	○消費者相談体制の強化、消費者被害の防止等に向けた取り組みを強化（国基金事業） ①県実施事業 ・多重債務対策特別相談の開催 ・消費者教育、普及啓発、相談員研修などを実施 ②市町村事業（市町村への補助金） ・市町村の消費者相談専用窓口の機能強化や新設のための事業など	環境生活部 [環境生活総務課]

II 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	要	部局名
50		障害者の自立に向けた特別支援事業	783,339	<p>○障害者の地域における自立に向けた支援</p> <p>1. 地域生活移行支援</p> <p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>(2) 生活の場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアホーム、グループホームの整備の促進 <p>(3) 就労訓練・活動の場の充実</p> <p>①工賃向上支援センターの運営委託</p> <p style="text-align: right;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣などを実施する工賃向上支援センター（新設）の運営を委託 <p>②就労機器購入費の補助</p> <p style="text-align: right;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工賃向上に向け、複数の事業所が共同で事業に取り組む場合に必要となる機器の購入費を補助 <p>③民間企業との連携の促進</p> <p style="text-align: right;">【新規・経済対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所と民間企業が連携して新商品開発や販路拡大に取り組む場合に必要となる経費を補助 <p>(4) 地域生活移行・地域生活支援の充実</p> <p>2. 極めて重度の障害児（者）への支援強化</p> <p>(1) サービス拠点確保・在宅サービス充実</p> <p>(2) 強度行動障害者への支援の充実</p> <p>(3) 障害児（者）の治療費用の負担軽減</p> <p>3. 制度の狭間にある障害者への支援</p> <p>(1) 発達障害者への支援</p> <p>(2) 高次脳機能障害者への支援</p>		健康福祉部 [健康推進課] [障害者福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
51	経済対策	障害者自立支援対策臨時特例交付金事業	1,053,803	<p>○障害者の地域における自立に向けた環境の整備等（国基金事業）</p> <p>①障害福祉サービス事業所における福祉・介護職員の処遇改善 福祉・介護職員の賃金の引上げ等に取り組む事業者へ助成金を交付</p> <p>②新体系サービスで必要となる施設改修に係る経費の一部を補助</p> <p>③新体系に移行した事業者の報酬が移行前の報酬を下回る場合に差額を助成</p> <p>④福祉人材センターへキャリア支援専門員を配置し、求職者への福祉職場の紹介など円滑な就労、定着を支援</p> <p>⑤介護福祉士の養成校の教員等が福祉・介護施設を巡回・訪問し、介護技術に関する研修を実施する際に必要となる経費を補助</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障害者福祉課]
52	経済対策	社会福祉施設等耐震化等整備事業	304,391	<p>○消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置に係る経費の一部を補助（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]</p> <p>[実施箇所]</p> <p>①救護施設 ②障害者施設 ③乳児院</p> <p>[補助率] 3/4 [事業期間] H21～23</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [障害者福祉課] [青少年家庭課]
53	経済対策	介護職員処遇改善事業	1,667,916	<p>○介護保険事業所における介護職員の処遇改善などに取り組む事業者を支援（国基金事業）[H21.6月補正で制度創設]</p> <p>①介護職員の処遇改善 介護職員の賃金引上げ等に取り組む事業者へ介護職員処遇改善交付金を交付</p> <p>②介護施設等の開設等への支援 ・介護施設等の開設経費の補助 実施予定数：350床程度 ・施設用地確保の助成 定期借地権設定に係る経費の補助</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
54	新規 経済 対策	介護雇用創造プログラム事業	204,447	<p>○求職者が働きながら資格取得できるよう支援（重点分野雇用創造事業）（No.36再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護事業者は求職者を有期雇用契約にて雇い入れ、給料や資格取得にかかる受講料を負担 ・求職者は給料を得ながら無料で資格取得のための講座を受講するとともに、介護事業者の指示により施設における介護補助労働に従事 <p>[委託経費]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用期間中の給料(講座受講中含む) ・資格取得の受講料 <p>[対象資格と雇用期間、受入人数]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士 雇用期間2年 40人程度 ・ホームヘルパー2級 雇用期間1年 20人程度 	健康福祉部 [高齢者福祉課]
55	経済 対策	介護拠点等の緊急整備事業	2,369,265	<p>○介護ニーズに対応するため特別養護老人ホームなどの整備を推進（国基金事業） [H21.6月補正で制度創設]</p> <p>①小規模特別養護老人ホーム等の整備費の一部を補助</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム ・認知症対応型グループホーム等 <p>②消防法施行令改正によるスプリンクラーの設置経費の一部を補助</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]
56	経済 対策	高齢者福祉施設整備事業	382,500	<p>○バリアフリー化など居住環境の改善を推進するため、軽費老人ホームをケアハウスに転換するための改築費の一部を補助</p> <p>[補助対象] 軽費老人ホーム</p> <p>[補助率] 県3/4</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
57		特定疾患治療研究費	835,374	<p>○難病患者に対する医療費助成 【一部経済対策】 医療費助成の対象に11疾患が追加され 助成対象が計56疾患に拡大 [負担割合] 国1/2、県1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]
58		特定不妊治療費助成事業	109,050	<p>○特定不妊治療費にかかる経済的負担の軽減のため、助成費の上限額を引上げ 【一部経済対策】 ・上限10万円/回→上限15万円/回 [負担割合] 国1/2、県1/2</p>	健康福祉部 [健康推進課]
59	経済対策	自殺総合対策事業	37,568	<p>○自殺を予防するため、自殺予防シンポジウムの開催、自殺予防のための広報啓発、電話相談員等の養成などを実施(国基金事業)[H21.6月補正で制度創設]</p>	健康福祉部 [障害者福祉課]
60	新規 経済 対策	離職者等の住まい対策事業	94,467	<p>○離職者等に対する住まい対策を実施(国基金事業)</p> <p>①住宅手当緊急特別措置 ・離職後2年以内で常用就職の意欲のある者の内、住宅を喪失している者等に対し、住宅手当を支給 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10</p> <p>②生活保護受給者に対する就労支援 ・福祉事務所へ就労支援員を配置し、離職者に対し各種支援を実施 ・就労意欲が低い生活保護受給者に対し、就労意欲喚起から職業訓練、就職活動等を総合的に支援 [実施主体] 市町村 [補助率] 10/10</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

II 安心して暮らせるしまね

3. 医療の確保

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
61	新規 経済 対策	地域医療再生計画事業	1,227,161	<p>○医師不足が深刻な地域における医師をはじめとした医療従事者の確保やドクターヘリの導入などのマンパワー不足を補うための体制を整備（国基金事業）</p> <p>1. 医師確保対策</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援 など <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部への寄附講座の設置 ・医学生向け奨学金の拡充 など <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師として県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 など ・コンビニ受診抑制等のための普及啓発活動を行う団体に対して支援 など <p>2. 看護職員確保対策</p> <p>①県内進学促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間看護師等養成所の教育環境整備 など <p>②県内就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業を目指す看護学生に修学・就職活動資金を貸与 など <p>③離職防止・再就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の離職防止・再就業促進の取組への支援 など <p>3. がん検診対策</p> <p>①マンモグラフィー検診機器や子宮がん検診車の整備補助 など</p> <p>②がん診療連携推進病院機能強化に対する補助</p> <p>4. ドクターヘリの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドクターヘリ導入に向けた運航調整や格納庫、給油施設等の整備 <p>5. 医療情報ネット等を活用した地域医療支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子カルテ情報を医療機関間で共有できるシステムを構築するための検討 ・遠隔画像診断システム導入への補助 	健康福祉部 [医療対策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
62		地域医療を支える医師確保養成対策事業	1,046,417	<p>○離島・中山間地域及び産科、小児科等の特定診療科における深刻な医師不足に対応するため、医師確保養成対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 420,117千円</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国から医師を招聘するため様々な広報媒体を活用した情報収集や県外医師との出張面談 ・地域医療機関での勤務を前提に県立病院での専門研修 <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の地域医療に携わる意思のある大学生向け奨学金 ・島根大学と連携し、医学生・研修医の県内定着を促進するため、各種講習会等を実施 ・自治医科大学運営費の負担 <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制を確保するため、医師の負担軽減と待遇改善の実施 ・周産期医療を確保するため、産科医師の負担軽減と待遇改善を実施 ・女性医師の復職研修を補助 <p>2. 地域医療再生計画事業【経済対策(No.61再掲)】 626,300千円</p> <p>①現役の医師を『呼ぶ』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域勤務医の供給元大学への医師育成経費等の支援 など <p>②地域医療を担う医師を『育てる』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根大学医学部への寄附講座の設置 ・医学生向け奨学金の拡充 など <p>③地域勤務医師を『助ける』対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助産師として県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 など ・コンビニ受診抑制等のための普及啓発活動を行う団体に対して支援 など 	健康福祉部 [医療対策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
63		看護職員確保対策	553,595	<p>○離島・中山間地域や中小病院を中心とした看護職員不足への対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 412,034千円</p> <p>①県内進学への促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立高等看護学院（松江・石見）において看護師を養成 ・民間看護師等養成所の運営費に対する補助 <p>②県内就業への促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7次看護職員需給見通しの策定 ・県内就業を目指す看護学生に修学資金を貸与 <p>③離職防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間病院の院内保育所運営費に対する補助 <p>④再就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ナースセンターを指定し、潜在看護職員等の再就業に向けた講習会や就業相談会を実施 ・潜在看護職員の実態調査 <p>⑤資質の向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等への研修の実施 <p>2. 地域医療再生計画事業分【経済対策（No.61再掲）】 141,561千円</p> <p>①県内進学への促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間看護師等養成所の教育環境整備など <p>②県内就業への促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内就業を目指す看護学生に修学・就職活動資金を貸与 など <p>③離職防止・再就業促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の離職防止・再就業促進の取組への支援 など 	健康福祉部 [医療対策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
64		しまねがん対策強化事業	252,515	<p>○質の高い医療の実現、がんの予防及び早期発見の推進を図るため、総合的ながん対策を実施</p> <p>1. 継続事業分 129,715千円</p> <p>①がん検診受診の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き盛りの検診体制の整備 ・民間企業、患者会と連携した普及啓発の実施 <p>②がん検診の精度管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者講習会の開催 ・協議会、各がん部会の開催 <p>③がん医療水準の向上及び情報提供の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の専門研修への派遣やがん専門看護師等の育成に対する補助 ・がん診療連携拠点病院の機能強化に対する補助 ・地域がん登録の推進 <p>④緩和ケアの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各圏域の緩和ケアネットワークの構築 ・がん緩和ケアに係る医師等研修の実施 <p>⑤患者団体等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・患者団体の意見交換会、がん患者塾の開催 ・がん関連図書整備 <p>⑥県民への普及啓発の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん患者・家族の講演会の開催や青少年へのがん知識の普及・啓発 <p>⑦がん対策推進計画の進行管理・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会の開催、中間報告 <p>2. 地域医療再生計画事業分【経済対策(No.61再掲)】 122,800千円</p> <p>①マンモグラフィ検診機器や子宮がん検診車の整備に対する補助 など</p> <p>②がん診療連携推進病院の機能強化に対する補助</p>	健康福祉部 [医療対策課] [健康推進課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
65	経済 対策	医療施設耐震化臨時 特例交付金事業	661,437	○大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の耐震化に係る経費の一部を補助(国基金事業)[H21.9月補正で制度創設]	健康福祉部 [医療対策課]
66		松江赤十字病院建替 整備事業	497,375	○松江赤十字病院の新病院建設(H18～24)への支援【一部経済対策】 ・暮らし・にぎわい再生事業(国土交通省補助事業)については、国庫補助率の嵩上げにより事業者負担分を国庫補助で対応 [補助率] 国3/5、県2/5	健康福祉部 [医療対策課]
67		第46回献血運動推 進全国大会開催事業	18,323	○献血運動を全国的な国民運動として盛り上げ、国内の医療に要するすべての血液製剤を献血により確保する体制の確立を目指すことを目的とした「献血運動推進全国大会」を本県で開催 [開催時期] 平成22年7月 [会場] 島根県民会館 [主催] 島根県、厚生労働省、日本赤十字社	健康福祉部 [薬事衛生課]

II 安心して暮らせるしまね

4. 子育て支援の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
68	経済対策	安心こども基金事業	1,246,783	<p>○子どもを安心して生み育てる環境を整備するため保育所の整備等を推進(国基金事業)</p> <p>①保育所の開設・改築・大規模修繕を支援</p> <p>②放課後児童クラブを実施するために必要な空き教室の改修等を支援</p> <p>③母子家庭の母に対する高等技能訓練促進費の支給</p> <p>④しまね子育て支援プラス事業【新規】 国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取り組みを支援 など</p>	<p>総務部 [総務課] 健康福祉部 [青少年家庭課] [障害者福祉課]</p>
69		しまね子育て支援プラス事業	155,000	<p>○子育てニーズに対する市町村の取り組みを包括的に支援</p> <p>①しまね子育て支援プラス事業【新規・経済対策(No.68再掲)】 ・国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かく対応する市町村の取り組みを支援</p> <p>②しまねすくすく保育支援事業 ・国庫補助の要件を満たさない小規模なニーズに対する市町村の取組を支援</p>	<p>健康福祉部 [青少年家庭課]</p>
70		地域児童育成事業	442,194	<p>○市町村が設置する概ね10歳未満の児童を対象とした放課後児童クラブ等を支援</p> <p>①放課後児童クラブ運営支援 [補助率] 2/3</p> <p>②放課後児童クラブ施設整備支援 [補助率] 2/3</p> <p>③放課後子どもプラン指導員・ボランティア研修、放課後児童クラブ指導員等研修 など</p>	<p>健康福祉部 [青少年家庭課]</p>
71		第3子以降保育料軽減事業	120,026	<p>○保育所等に入所している第3子以降の3歳未満の児童に係る保育料を軽減している市町村へ補助</p>	<p>健康福祉部 [青少年家庭課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
72		子育て環境づくり事業	19,082	<p>○島根県の次代を担う子ども達の健やかな成長を、行政、企業、住民等が一体となって県全体で応援していく「子育ての社会化」に向けた気運醸成と子育てにやさしい職場づくり等を推進</p> <p>①みんなで子育て応援事業（こっころ事業） こっころパスポートを通じて形成したイメージやネットワークの一層の活用を図るとともに、民間事業者や団体の子育て支援活動も取り込み、地域においてさまざまな主体が取り組む活動を推進</p> <p>②仕事と家庭の両立支援事業 労働者が働きながら安心して子育てができるよう、仕事と家庭の両立についての気運醸成と子育て支援に取り組む企業の育成を推進</p> <p>③縁結び応援事業 少子化の最大の要因である未婚化・晩婚化に対応するため、民間団体と連携して独身男女の出会いの場を創出するとともに、独身男女のマッチングを支援するボランティア制度を運営</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]
73		乳幼児等の育児支援事業	793,914	<p>○育児と就労の両立支援及び子育て家庭に対する育児支援のための多様なサービスを支援</p> <p>①特別保育推進事業 ・保育所や市町村が実施する各種保育サービスに対する助成 [補助率] 2/3</p> <p>②しまね子育て総合支援推進事業交付金 【経済対策】 ・病児・病後児保育、放課後児童クラブの設置促進、環境整備のため国庫補助事業の対象とならない施設改修や備品購入に必要な経費を助成 [交付限度] 事業費の1/2以内</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名																																						
74		益田児童相談所建替事業	176,594	○老朽化・狭隘化が著しい益田児童相談所の移転建て替え [施設規模] ・管理棟・一時保護棟 937㎡(県産材、石州瓦を使用) [建設工事費] 全体 401,255千円 H22 129,678千円 H23 271,577千円 ※債務負担行為を設定 [移転完了] H23年12月を予定	健康福祉部 [青少年家庭課]																																						
75		乳幼児等医療費助成	511,571	○乳幼児医療費助成にかかる県内市町村間の格差是正や子育て支援の充実の観点から制度改正 ・施行 H22年12月を予定	健康福祉部 [健康推進課]																																						
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">対象</th> <th colspan="3">現行制度</th> <th colspan="3">改正</th> </tr> <tr> <th>所得制限</th> <th>自己負担額</th> <th>上限額</th> <th>所得制限</th> <th>自己負担額</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">3歳~就学前児</td> <td>通院</td> <td>あり</td> <td rowspan="2">原則1割</td> <td>8,000円</td> <td rowspan="6">なし</td> <td rowspan="6">原則1割 薬局等負担なし</td> <td rowspan="6">通院1,000円 入院2,000円</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td rowspan="2">児童手当 特別給付準用</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>薬局等</td> <td>1割</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">3歳未満児</td> <td>通院</td> <td rowspan="3">なし</td> <td rowspan="2">原則1割</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>入院</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>薬局等</td> <td>なし</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>						対象		現行制度			改正			所得制限	自己負担額	上限額	所得制限	自己負担額	上限額	3歳~就学前児	通院	あり	原則1割	8,000円	なし	原則1割 薬局等負担なし	通院1,000円 入院2,000円	入院	児童手当 特別給付準用	15,000円	薬局等	1割	なし	3歳未満児	通院	なし	原則1割	1,000円	入院	2,000円	薬局等	なし	—
対象		現行制度			改正																																						
		所得制限	自己負担額	上限額	所得制限	自己負担額	上限額																																				
3歳~就学前児	通院	あり	原則1割	8,000円	なし	原則1割 薬局等負担なし	通院1,000円 入院2,000円																																				
	入院	児童手当 特別給付準用		15,000円																																							
	薬局等		1割	なし																																							
3歳未満児	通院	なし	原則1割	1,000円																																							
	入院			2,000円																																							
	薬局等		なし	—																																							
76	経済対策	妊婦健康診査臨時特例交付金事業	186,151	○妊婦が健診費用の心配をせずに必要な回数(14回程度)の妊婦健診を受けられるよう、市町村が拡充する公費負担への補助(国基金事業)	健康福祉部 [健康推進課]																																						
77		先天性代謝異常等検査事業	15,148	○新生児に対して行う、突然死や神経障害等を引き起こす先天性代謝異常等を早期発見・早期治療するための検査 ・新たな検査方法の追加により検査対象疾患を6疾患から25疾患に拡大	健康福祉部 [健康推進課]																																						

II 安心して暮らせるしまね

5. 生活基盤の維持・確保

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
78		中山間地域活性化重点施策推進事業	82,800	<p>○島根県中山間地域活性化計画に掲げる重点施策に積極的に取り組む市町村等を支援</p> <p>①中山間地域コミュニティ再生重点プロジェクト事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落を越えた新たな地域運営の仕組みづくりに積極的に取り組む市町村を重点プロジェクト地域(モデル地区)に指定し、その取組を支援 ・モデル地区の成果・ノウハウを普及 <p>②中山間地域コミュニティビジネス支援事業 【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が中心となって行う地域資源の活用、生活サービスの提供などのコミュニティビジネスの創出と拡大を支援(事業化支援は「県民いきいき活動促進事業」を活用) <p>③中山間地域活性化支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じて市町村が主体的・積極的に行う多様な取組を支援 <p>④中山間地域生活交通支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会等による交通空白・不便地域における自主的な輸送活動を促進する市町村への支援 	<p>地域振興部</p> <p>[地域政策課]</p> <p>[交通対策課]</p>
79		地域貢献型集落営農確保・育成事業	37,000	<p>○担い手空白地域の解消を推進し、農地維持活動や住民サービス活動など、農業・農村の維持活性化に取り組む「地域貢献型集落営農組織」の新規設立及び取組強化を支援</p> <p>①地域農業再編支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県担い手協議会及び地域担い手協議会による担い手空白地域の解消のための活動 <p>②地域貢献型集落営農確保・育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域貢献型集落営農組織の設立や、地域貢献型集落営農組織の地域貢献活動に対する支援 <p>③事業期間：H20～22</p>	<p>農林水産部</p> <p>[農業経営課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
80		中山間地域等直接支払事業	2,494,480	<p>○平地地域と中山間地域等の農用地との生産条件の格差に対し、交付金を交付</p> <p>[3期対策] H22～26</p> <p>[負担割合]</p> <p>5法指定地域 国1/2、県1/4、市町村1/4</p> <p>知事特認 1/3、1/3、1/3</p> <p>[主な改正点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年以上の農業生産活動を継続し得る支援体制の取り決めを行う場合も10割単価を交付 ・1ha未満の小規模な団地等も対象 	農林水産部 [農業経営課]
81		バス路線運行維持事業	322,760	<p>○民間事業者や市町村によるバス路線確保のために必要な経費の一部を助成</p> <p>【生活バス路線確保対策交付金】</p> <p>市町村が行う廃止代替バス等の運行に要する経費を助成</p> <p>[対象経費] 運行経費、車両購入経費</p> <p>【バス運行対策費補助金】</p> <p>民間事業者が行う広域的・基幹的なバス路線に対し、国と協調して運行経費を助成</p> <p>[対象経費] 運行経費（経営改善に取り組むインセンティブ補助含む）、車両に係る減価償却費 【一部新規】</p>	地域振興部 [交通対策課]
82		ハートフルしまね事業	42,796	<p>○ボランティア活動に意欲のある自治会等が行う除草作業や植栽等に対して助成や損害保険料を負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路（除草） 100㎡当たり1回につき1,500円/団体（清掃等）実費：上限1万円/団体 ・河川、海岸、港湾施設、砂防施設（草刈） 200円/h/人 （清掃等）実費：上限1万円/団体 	土木部 [道路維持課] [河川課] [都市計画課] [港湾空港課] [砂防課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
83		県民いきいき活動促進事業	55,614	○市民活動団体やボランティア団体等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして実施する地域課題の解決や地域の活性化につながる活動の支援 ①地域活性化支援 地域に密着した活動で収益が見込まれる事業に対して助成 (立ち上げ支援型・事業拡大支援型) ②社会貢献支援 公共性・公益性の高い活動で収益が見込まれない事業に対して助成 (初動支援型・継続支援型)	地域振興部 [地域政策課]

Ⅲ 心豊かなしまね

1. 教育の充実

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
84		いじめ・不登校対策事業	206,182	<p>○不登校対策推進事業 深刻化するいじめ、不登校の課題に対処するための各種事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター（適応指導教室）運営事業 ・不登校児童生徒支援事業 ひきこもりがちな児童生徒に対する活動の機会を全市町村で提供 ・連絡調整員配置事業 中学校卒業者や高校中退者に対する状況把握及び社会参加に向けた支援機関への橋渡し等を実施 【新規】 ・不登校未然防止実践モデル地域指定事業 児童生徒の心の状態を客観的に把握できるQUテストを活用し、判定結果を活かした児童生徒への校内支援体制のあり方を検証 【新規】 <p>○悩みの相談事業 学校でのあらゆる教育活動において児童生徒一人一人の心身の状況を把握し、きめ細やかな対応がとれるよう教育相談体制を充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー配置事業 ・心の電話相談事業（いじめ110番） ・スクールソーシャルワーカー活用事業 <p>○こころ・発達・教育相談事業 こころの医療センターに併設する若松分校内に相談窓口を設置</p>	教育委員会 [教育庁総務課] [義務教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
85		子ども読書活動推進事業	215,859	<p>○小中学校の学校図書館の充実と活性化を図るため、学校司書等の配置支援や教育図書整備等の各種事業を実施</p> <p>①学校司書等配置事業 すべての小中学校に学校司書が配置されるよう、市町村に交付金を交付</p> <p>②司書教諭養成事業 司書教諭の全校配置・発令をめざして、養成計画に基づく講習会を実施</p> <p>③学校図書館活用教育図書整備事業 学校図書館で活用する教育図書を県立図書館に整備するとともに市町村立図書館等に寄託し、近辺の小中学校で共同利用 【新規】</p> <p>④学校図書館パワーアップ事業 学校図書館の環境整備を行うとともに、その成果を普及 【経済対策】</p> <p>⑤しまね子ども読書コンクール 読書活動や学校図書館活用教育における優れた実践学校を公募して表彰 【経済対策】</p>	教育委員会 [義務教育課] [生涯学習課]
86		学力向上対策事業	73,180	<p>○学力の実態の把握に努め、より効率的な学力向上対策を実施</p> <p>①児童・生徒パワーアップ事業 ・夢実現進学チャレンジセミナー 学習のための合同合宿と島根大学医学部での医療体験実習を実施(高等学校) ・学力調査の実施(小中学校) [対象] 小学4年生～中学3年生の全児童生徒</p> <p>②教員パワーアップ事業 研修、セミナーを通じて、教科指導教員のリーダーを養成</p> <p>③学校パワーアップ事業 保幼小中の教員、中高の教員が合同で橋渡し教材を作成するなど、教科指導の連携を推進</p>	教育委員会 [教育庁総務課] [義務教育課] [高校教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
87	新規	指導主事派遣制度	制度創設	<p>○児童生徒の学力向上に向けた教員の授業力向上、生徒指導や特別支援教育推進等の学校支援を目的に、市町村教育委員会への指導主事派遣制度を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣対象 派遣を希望する市町村教育委員会 ・派遣期間 原則4年以内 ・派遣負担割合(派遣指導主事の人件費) 市：1/2、町村：1/4 	教育委員会 [義務教育課]
88		「働くことを学ぼう」 推進事業	65,293	<p>○高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、専門高校における地域産業を担う人材の育成を進めるため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事業などを実施</p> <p>①職業意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ事業 ・企業見学、職業意識啓発セミナーの開催 ・キャリアカウンセリングプログラムの実施 <p>②県内就職の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校企業連絡会の開催 ・高校生就職説明会の開催 ・進路指導代替講師の配置 <p>③地域の担い手育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域産業の担い手育成事業 ・産学官連携による課題研究事業 	教育委員会 [高校教育課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
89		高等学校校舎等整備事業	4,939,158	<p>○老朽化した校舎等を計画的に整備</p> <p>①耐震対策</p> <p>耐震診断・補強設計 249,194</p> <p>補強工事 573,256</p> <p>【経済対策】</p> <p>②松江工業高等学校 2,141,737</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約5.1億円</p> <p>③横田高等学校 1,017,318</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約1.5億円</p> <p>④大東高等学校 425,374</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約9億円</p> <p>⑤出雲工業高等学校 17,338</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22: 調査</p> <p>H23～27: 設計、造成・建築工事</p> <p>⑥浜田高等学校 506,315</p> <p>(定時制・通信制校舎整備含む)</p> <p>[スケジュール]</p> <p>H22～23: 調査・設計</p> <p>H23～25: 建築工事、備品整備等</p> <p>[総事業費] 約3.5億円</p>	教育委員会 [教育施設課]

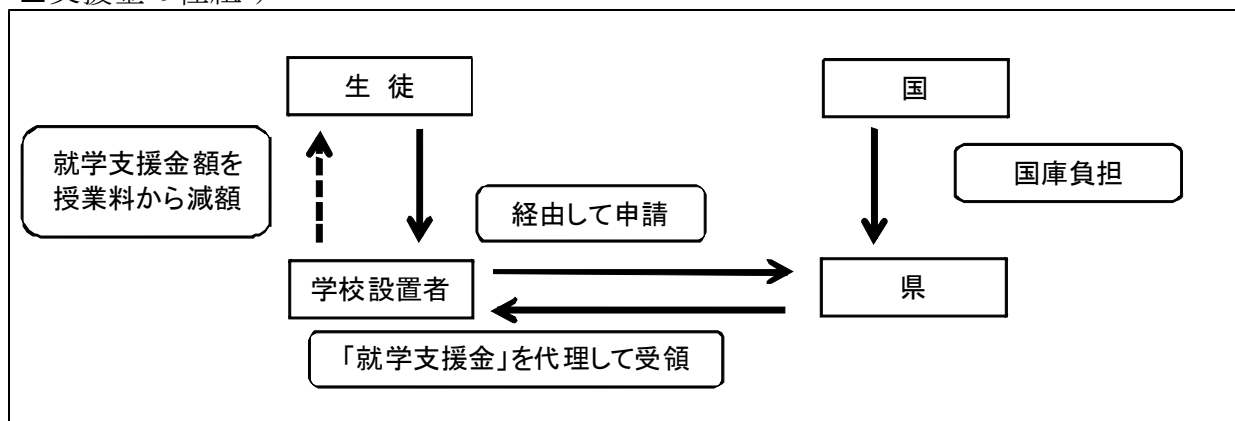
(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
90	新規 経済 対策	ふるまい向上プロジェクト事業 (安心こども基金)	13,783	○規範意識や基本的な生活行動・生活習慣の定着など、乳幼児期からの教育・養育環境を充実し、ふるまい向上の意識醸成を県民運動に広げるための取組を実施 ①推進協議会の開催 ②小1プロブレム対策事業 幼保小連携のための研修会の開催 ③乳幼児期からの生活習慣づくり事業 PTA、保育所保護者会を対象としたモデル事業を実施 ④親学プログラム普及・開発事業 親学普及員の養成、研修活動を実施 ⑤公民館「実証！ふるまい向上プロジェクト」 島根県公民館連絡協議会へ意識啓発のための実証事業を委託	教育委員会 [義務教育課] [保健体育課] [生涯学習課]
91		実証！「地域力」醸成プログラム	10,000	○公民館が実施する地域課題の解決や地域の元気回復につながる取組を支援 ・県公民館連絡協議会へ実証事業を委託 ・モデル公民館の選定 新規5～10箇所・継続20箇所程度	教育委員会 [生涯学習課]
92	経済 対策	私立学校耐震化促進事業	72,551	○私立学校の耐震化工事の促進を図るため、耐震補強工事に要する経費に対して国庫補助に上乗せして補助 [補助率] (国：1/3～1/2)、県：1/6 (H21.6月補正で制度創設)	総務部 [総務課]
93	新規 経済 対策	専修学校進学者特別支援事業	37,367	○高校新卒者の求人状況が厳しい中、就職希望から進路変更した平成22年3月高校卒業予定者を対象に、県内専修学校入学者に対して奨学金を貸与 (H21.11月補正で制度創設) [奨学金] ・貸与月額 3万円～7万円 [就学資金] ・貸与額 50万円又は100万円	総務部 [総務課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
94	新規	県立高等学校授業料無償化	制度創設	○国の公立高等学校の授業料無償化施策を受けて、県立高等学校の授業料を不徴収とし無償化 ・対象 高等学校(全日制、定時制、通信制) ※但し、専攻科を除く	教育委員会 [高校教育課]
95	新規	私立高等学校等就学支援事業	534,504	○国公立高校生の授業料無償化に伴い、私立高校生等のいる世帯に対しても同等額を助成することにより、世帯の教育費負担を軽減 [対象] 私立高等学校、高等学校の課程に類する専修学校等 [助成上限額] ・全生徒 月額 9,900円 ・年収250万円～350万円未満程度 月額 14,850円 (1.5倍) ・年収250万円未満程度 月額 19,800円 (2.0倍) [助成方法] 学校設置者による代理受領	総務部 [総務課]

■支援金の仕組み



(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
96		私立高等学校等授業料減免事業	41,058	○現行の授業料減免制度の対象となっている低所得者世帯等に対して、就学支援金（国制度）を受けてもなお残る授業料負担を下記のとおり軽減 [生活保護世帯] ・就学支援金を上回る授業料負担を全額減免 [交通遺児、家計急変、市町村民税非課税世帯など] ・授業料月額19,800円（一般世帯が受ける就学支援金の2倍）を上限に、就学支援金を上回る授業料負担を減免 【経済対策を含む】	総務部 [総務課]

Ⅲ 心豊かなしまね

2. 多彩な県民活動の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
97	新規	NPO活動総合支援事業	30,000	<p>○NPO法人の社会貢献活動を支援するため、金融機関との協調融資による低利融資制度を創設し、資金調達を円滑化</p> <p>[融資対象] NPO法人 [融資枠] 60,000千円 [融資限度額] 1法人5,000千円 [融資利率] 2.0% [返済方法] 取扱金融機関の所定の方法</p>	環境生活部 [環境生活総務課]
98		グラントワ開館5周年記念展	25,438	<p>○「神々のすがた展」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期 H22.9.17～H22.11.7 ・目標観覧者数 12,000人 <p>○「ロボットと美術展」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期 H22.11.20～H23.1.10 ・目標観覧者数 9,000人 	環境生活部 [文化国際課]

Ⅲ 心豊かなしまね

3. 人権の尊重と相互理解の推進

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
99		女性保護事業	74,580	<p>○日常生活を営む上で様々な問題を抱えて悩む女性について、広く相談に応じる事業やDV（配偶者からの暴力）被害者等をはじめ保護が必要な女性を一時保護し、問題解決に向けての支援を実施</p> <p>①女性相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性相談センターや児童相談所に女性相談員を配置し広く女性相談を実施 ・県民への啓発のための講演会の開催や、適切な相談等を実施するために、各圏域での関係機関連絡会、事例検討会、研修会等を実施 <p>②DV被害者等保護事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DV被害等の理由で保護が必要な女性について一時保護所等において保護を実施 ・自立の意志を持つDV被害者等に対して自立するまでの中間施設となる住居（ステップハウス）を提供 ・DV被害者が一時保護所を退所する際に必要な生活資金や住宅資金を貸付 	健康福祉部 [青少年家庭課]

Ⅲ 心豊かなしまね

4. 自然環境、文化・歴史の保全と活用

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
100		未来へ引き継ぐ石見 銀山保全事業	134,539	<p>○世界遺産「石見銀山遺跡」を適切に管理し、未来へ継承していくため、調査研究と保存整備を柱として事業を実施</p> <p>①世界遺産総合調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎調査研究 ・テーマ別調査研究 ・シンポジウム開催 <p>②世界遺産保存整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺跡整備 ・来訪者急増対策 ・拠点施設運営補助 ・石見銀山基金造成支援 	教育委員会 [文化財課]
101	新規	一畑電車デハニ50 形活用実証調査事業	10,000	<p>○一畑電車デハニ50形を活用して誘客促進による観光振興や地域の活性化につながるよう、実施可能な活用策の検討に向けた実証的調査を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験的走行・展示と効果測定 ・具体的活用メニューの検討 	地域振興部 [交通対策課]
102		水と緑の森づくり事業	199,274	<p>○水と緑の森づくり税を財源とし、県民と協働して荒廃森林の「水を育む緑豊かな森」への再生を促進</p> <p>[拡充内容]</p> <p>①県民参加の森づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林インストラクターの養成研修 ・みーもスクール 学校林を使った森林教育など ・里山や観光地周辺森林の景観対策、木製ベンチの設置等 <p>②緑豊かな森の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人家、田畑等に侵入する竹林、松くい虫被害に遭い放置された森林も対象に追加 <p>[事業期間] H22～H26</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
103	経済対策	地域グリーンニューディール基金事業	556,237	<p>○県、市町村及び事業者等の行う地球温暖化対策や不法投棄対策等を推進 (国基金事業) [H21.6月補正で制度創設]</p> <p>①個人住宅用太陽光発電等導入への支援 ②中小企業等による省エネ改修への支援 ③市町村が行う地球温暖化対策の支援 ④しまね海洋館への省エネ設備の導入 ⑤微量PCBの汚染の疑いのある廃電気機器等の分析費用の補助 ⑥海岸漂着物対策の推進 重点区域の海岸漂着ごみの回収・処理等の委託等 ⑦市町村が行う不法投棄・散乱ごみ監視・回収の支援</p>	<p>地域振興部 [地域政策課] [土地資源対策課] 環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課]</p>
104		産業廃棄物減量促進事業	180,466	<p>○産業廃棄物減量税を財源とし、産業廃棄物の排出抑制・再生利用等による減量化の取組みを促進</p> <p>1. 再資源化への支援</p> <p>①産業廃棄物リサイクル施設等整備事業 ・産業廃棄物の減量化に係る投資を支援 補助率：1/3、1/2 補助上限：1千万円、2千万円</p> <p>②資源循環型技術開発事業 ・排出事業者の技術開発を支援 補助率：2/3、補助上限：1千万円</p> <p>③資源循環型技術基礎研究実施事業 ・産業廃棄物の発生抑制等に資する基礎研究</p> <p>④環境リサイクル連携推進会議の開催等</p> <p>2. 環境教育</p> <p>①県民の3R促進事業 ・ノー・レジ袋運動の推進等</p> <p>②地域連携による省エネ・3R活動支援 ・市町村地球温暖化対策協議会に対する省エネ・3Rの普及・実践活動の補助</p> <p>③小中学校、県立学校における環境教育活動への支援等</p> <p>3. 不法投棄の防止と適正処理の推進</p> <p>①不法投棄監視専門員の配置 ②エコアクション21認証の取得支援 ③産業廃棄物最終処分場水質調査等</p>	<p>環境生活部 [環境政策課] [廃棄物対策課] 商工労働部 [産業振興課] 教育委員会 [義務教育課] [高校教育課]</p>

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
105		馬潟工業団地周辺ダイオキシン対策事業	36,914	○馬潟工業団地周辺対策委員会および環境審議会における検討を踏まえ、団地内公共用水域区間においてダイオキシンによる汚染底質の除去工事を実施 ・公害防止事業費事業者負担法に基づく施行 ・工事完了予定 H23.1月	環境生活部 [環境政策課]
106		汽水湖における汚濁機構解明調査事業	5,341	○宍道湖、中海等の水質浄化のため、汚濁メカニズムの解明に必要な水質検体採水分析調査を実施し、専門家で構成するワーキンググループで調査結果をフォローアップ	環境生活部 [環境政策課]
107		宍道湖・中海における県民との協働による環境保全活動推進事業	3,000	○湖沼の水質改善に向けて、流域の住民や団体等と協働し、水質保全に対する意識の向上、継続的な保全活動を重点的に実施 [主な取り組み] ・流出水対策地区における地域協議会の設置 ・藻刈り及び肥料化実験 ・ヨシの保全活動	環境生活部 [環境政策課]
108		ラムサール条約湿地の賢明利用推進事業	15,450	○宍道湖・中海のラムサール条約湿地登録5周年を期に、鳥取県と連携しラムサール条約湿地のPRや意識啓発を行い、「環境保全」と「賢明な利用」を推進 [事業費] ・共催事業 25,900千円(内1/2を負担) ・本県独自事業 2,500千円 [主な取り組み] ・記念展示事業 松江、米子で各2週間程度 ・シンポジウムの開催 ・両県と北東アジアの子どもを中心とした交流	環境生活部 [自然環境課] [環境政策課]

IV その他

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
109		竹島領土権確立対策事業	12,660	<p>○「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会による専門調査研究と情報発信 ・広告塔の設置、啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・Web竹島問題研究所・竹島資料室の運営 <p>○国に対し設置を要望する広報啓発施設に関する調査、検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隠岐の島などの国境離島が果たす役割を国民に広報啓発する施設のあり方について、調査、検討 	総務部 [総務課]

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	H21ベース		H22ベース			伸率	
	H20.2月補正 (経済対策分)	H21当初予算	H21.2月補正 (経済対策分)	H22当初予算		当初予算 の比較 (D)/(B)	当初十 2月補正 の比較 (C+D)/(A+B)
	(A)	(B)	(C)	(D)	うち経済対策		
1 補助公共事業費	1,125	46,409	2,286	36,894		79.5%	82.4%
〃〔地域活力基盤創造 交付金事業を含む〕	(2,883)	(62,868)	(7,342)	(56,945)		(90.6%)	(97.8%)
土木部	1,090	28,628		24,111		84.2%	81.1%
農林水産部	35	17,781	2,286	12,783		71.9%	84.6%
2 県単独公共事業費	6,095	24,110	10,956	31,561	4,500	130.9%	140.8%
〃〔地域活力基盤創造 交付金事業を除く〕	(4,337)	(7,651)	(5,900)	(11,510)	(4,500)	(150.4%)	(145.2%)
土木部	5,492	23,050	8,970	28,357	2,203	123.0%	130.8%
農林水産部	603	1,060	1,986	3,204	2,297	302.3%	312.1%
3 国直轄事業負担金	155	14,521		10,951		75.4%	74.6%
土木部	155	13,342		10,048		75.3%	74.4%
農林水産部		1,179		903		76.6%	76.6%
4 維持修繕費	1,963	7,221	2,398	7,348		101.8%	106.1%
土木部	1,963	7,190	2,280	7,318		101.8%	104.9%
農林水産部		31	118	30		96.8%	477.4%
5 受託事業費		1,662	150	2,027		122.0%	131.0%
土木部		1,329		1,607		120.9%	120.9%
農林水産部		333	150	420		126.1%	171.2%
6 災害復旧事業費		5,566		5,752		103.3%	103.3%
土木部		3,665		3,810		104.0%	104.0%
農林水産部		1,901		1,942		102.2%	102.2%
合計	9,338	99,489	15,790	94,533	4,500	95.0%	101.4%
土木部	8,700	77,204	11,250	75,251	2,203	97.5%	100.7%
農林水産部	638	22,285	4,540	19,282	2,297	86.5%	103.9%

(注) 一般会計、臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計に計上された公共事業費の合計額

V (参考) 平成22年度ふるさと島根寄附金(ふるさと納税)活用事業

平成20年度に導入された「ふるさと納税」について、平成21年中に約150万円の寄附があり、この寄附金を活用した事業を下表のとおり実施

(単位:千円)

新規	寄附メニュー	事業名	事業概要	全体事業費	寄附金充当額	部局名
	産業の振興	島根県観光ガイドマップの作成	観光ガイドマップ「しまねパーフェクトガイドマップ」の作成 ・作成部数 10万部 ・配布先 観光施設、宿泊施設等 ※マップ作成への充当	4,150	150	商工労働部
	自然環境の保全	スキップ!しまねの自然歩道事業	ルート見直しされた中国自然歩道の 신설区間等への案内標識の設置 ・設置箇所 59カ所 ※標識設置数の増(3カ所)	4,130	150	環境生活部
	医療・福祉の充実	がん情報提供強化事業(がん関連図書整備事業)	がんの一般的知識、闘病記等のがん関連図書を購入手、県立図書館に設置した「がん関連図書コーナー」を充実 ・整備冊数 360冊 ※図書購入数の増(180冊)	720	360	健康福祉部
	教育・文化の振興	石見銀山遺跡シンポジウム開催	石見銀山遺跡の調査研究の成果を情報発信し、保護・活用を考えるためのシンポジウムを開催	5,000	150	教育委員会
	子どもの読書活動の促進	しまね子ども読書フェスティバル	県内3カ所で読書活動の普及啓発のための催し「しまね子ども読書フェスティバル」を開催 ※開催箇所数の増(1カ所)	600	200	教育委員会
	竹島の領土権の確立	竹島返還要求推進事業(県広報啓発活動費)	竹島領土権確立に向けた広報啓発のための竹島問題研究会「調査研究中間報告書」及び竹島資料集の作成 ※報告書の新規作成及び資料集作成への充当	2,300	400	総務部

(単位:千円)

新規	寄附メニュー	事業名	事業概要	全体 事業費	寄附金 充当額	部局名
	森林の保全及び整備	水と緑の森づくり事業（みーもの森づくり事業）	公共施設等での木製ベンチ設置等に要する経費を助成	5,000	40	農林水産部
○	防災対策の推進	自主防災組織育成支援のためのパンフレット作成	自主防災組織に対する住民への意識啓発や組織化等を進めるためのパンフレットを作成 ・作成部数 400部 ※パンフレットの新規作成	100	40	総務部
計					1,490	